京町家 海外に発信

八清 利用増へ訪問ツアー

不動産会社の八清（はちせ、京都市）は京町家の魅力を外国人に発信する事業を始める。第1弾として、海外のメディアや旅行会社向けに京町家や古民家を訪問するツアーを企画する。京都の伝統的な暮らしを体験してもらい、海外への情報発信に生かす。京都を訪れる外国人観光客の町家利用を増やしたい考えだ。

八清は京都市内で町家の売買や改修を手掛け、1棟貸しの宿泊施設も運営している。ツアーは同社のほか、観光サービスのワックジャパン（京都市）、NPO法人の美山里山舎（京都府南丹市）と共同で実施する。

25～30日に海外のメディア・旅行会社の11人を招く。八清が改修する町家の見学などを通じて、その特徴や京都の住文化に触れてもらう。京都市にある国の重要文化財「杉本家住宅」や南丹市の美山町にある古民家なども訪問する。行政の職員を交えた町家の利用促進に向けた検討会も開く予定。八清では今後も同様の取り組みを続ける方針だ。

京町家は相続や管理の難しさなどから減少が続く一方で京都観光の人気から外国人の注目度が高まっている。外国人の利用を増やすことで、町家の保全に生かす狙いもある。

「民泊」指導態勢が課題

大阪市議会で条例成立

マンションなどの空き部屋を宿泊施設に利用する「民泊」を認める条例が15日、大阪市議会で成立した。訪日観光客の急増を背景に大阪市内では宿泊施設の不足が深刻になっている。歴史文化遺産が豊富な関西の中心に位置し、関西国際空港が近いことから、同市での事業展開を検討する企業が相次ぎそうだ。

国家戦略特区の特例を活用して民泊を認める同市の条例案は2014年秋の議会で否決された。昨秋には防犯対策などを盛り込んだ条例案が提出されたが、対策の実効性への懸念から自民党や公明党が反対。近隣住民への事前説明を事業者に義務づけることなどを市が条例案に明記して、15日の採決で2党とも賛成に回った。施行日を10月以降として、他都市の実施状況を見極めることも付帯決議した。

今後の課題は事業者への指導・検査態勢の整備だ。大阪市では現在、3

大阪市「民泊」条例の主な内容

- 6泊7日以上が対象
- 居室は床面積25平方メートル以上
- 旅券での本人確認と滞在者名簿の作成を義務づけ
- 事業者と滞在者の了解を得て市が立ち入り調査可能
- 日本人も滞在可能
- 実施後は毎年、利用動向や市民生活への影響を検証し議会に報告

※ 近隣住民への事前説明、苦情窓口の設置、滞在者への説明（設備使用法・ごみの出し方・騒音を出さないこと・火災時などの対応）を事業者に義務づけることを条例に明記

※ 付帯決議で施行日を10月以降とし、他都市で問題が起これば延期も可能に

※ ホテルや旅館が建設できるエリアに限定

注）※は今回の修正点

関連企業、参入機運高まる

45件のホテルや旅館に対し、指導機関である保健所の環境衛生担当者は10人にすぎない。市は5千件の認定申請が見込まれるとしており、市議会の常任委員会では「予算と要員を確保する」（健康局）考えを示した。民泊事業者に一定の義務を課す以上、旅館業法に違反する事業者への取り締まりも必要になる。

民泊条例は大阪府と東京都大田区に続いて3自治体目となる。大阪府の条例では、泉佐野市など33市町村が受け入れを表明した。独自の条例が必要な6つの政令・中核市のなかでは大阪市のほか、東大阪市が9月に関連条例案を提出し、17年1月にも認める方針だ。周辺自治体の動きを注視するとしていた堺市も「3月の市議会で条例案を出す可能性が出てきた」（企画部）という。

外国人の宿泊ニーズが高い大阪市の民泊認定によって、関連企業にも検討の動きが強まっている。昨年12月に民泊事業への参入を発表したアパマンショップホールディングスのグループ企業は「大阪市内でもなるべく多くの部屋を準備したい」という。大阪府内や大田区での参入を検討しているIT（情報技術）ベンチャー、百戦錬磨（仙台市）のグループ企業はエリア戦略を練り直す考えだ。

関西5ヵ所に学習塾

リタリコ、京都など 発達障害児向け

発達障害などを持つ子供向けの学習塾を運営するLITALICO（リタリコ、東京・目黒）は今年、関西で塾を5カ所で開く。4日に大阪市内に関西初の塾を開設したのに続き、京都や兵庫など都市部の駅付近も候補にさらに4カ所で開く。同様の塾は関東で展開していたが、関西でも需要が見込めるとして進出を加速する。

関西初の拠点として開設したのは「Leaf（リーフ）梅田教室」。未就学児童が集団生活の仕方を学ぶ「ジュニア」と、小学校低学年から高校生を対象に学校の授業の復習を支援したり、社会生活に必要な知識を教えたりする「プログレス」の2種類のコースを設けた。

週1回の利用で授業料は両コースとも月4500円程度とした。従来のプログレスコースは月2万円だったが、児童福祉法に基づく事業に採用されたことで国や地方自治体から補助金が出ることが決まったため、料金を大幅に引き下げた。

梅田教室には開設前から月200件程度の問い合わせがあり、京阪神地区での需要は多いと判断した。関東では年間で8～10教室増やしており、授業を担当する人材が不足している。関西に拠点を置くことで西日本での採用も急ぐ。

関西3社に2500万円出資

サンブリッジ 海外展開を支援

ベンチャー企業支援のサンブリッジコーポレーション（東京・渋谷）は、このほど、スポーツ向け分析機器開発のアップパフォーマ（京都市）など関西のベンチャー企業3社に総額2500万円を出資した。いずれも海外展開に力を入れており、事業拡大を支援する。

サンブリッジと阪急電鉄が共同で設立した「梅田スタートアップファンド」を通じて出資する。出資金の内訳は明らかにしていない。

アップパフォーマは、サッカーの試合などで選手全員の動きを再現できる機器を量産する資金に充てる。名刺などの情報管理サービスのコーフェイム（大阪市）は、米サンフランシスコの拠点での開発費に使う。創業支援会社のダルマテックラボ（京都市）は人材獲得やイベントの運営費に充てる。

梅田スタートアップファンドは阪急電鉄とサンブリッジが2015年に設立した。総額は2億円。関西で起業家を増やすのが目的で、すでに料理関連サイトを運営するヤムスクロール（大阪市）に出資している。

京都銀、ラップ型投信開始

低金利下で収益強化

京都銀行は個人が資産運用を金融機関に一任する初の「ラップ型」の投資信託の取り扱いを始めた。預かった資産を投資ファンドを通じて様々な株式や債券に分散投資して運用し、中長期的に安定した収益を確保する。

ラップ型投信の追加で京都銀が扱う投信商品数は103となった。低金利下で収益を伸ばすため、通常の融資に加え、投資信託の販売強化を急ぐ。

顧客のリスク許容度などから、安定型と成長型の2種類を用意する。ファンドの運用は三井住友トラスト・アセットマネジメントが担う。

水素スタンド 大津で営業開始

岩谷産業

岩谷産業は15日、大津市で滋賀県初となる水素ステーションの営業を始めたと発表した。関西2府4県では3カ所目、同社としては全国12カ所目となる。岩谷産業は兵庫県尼崎市に商用第1号の水素ステーションを開設した水素事業の国内大手で、今後は3月までに関西国際空港や大阪市中央区など全国9カ所で建設を計画する。

同社のLPガススタンドの隣接地に建設した。子会社「ハイドロエッジ」の堺市のプラントで製造した液化水素をタンクローリーで輸送し、1キロ㌘当たり1100円で販売。水素で走行する燃料電池車（FCV）を1時間で6台充塡できる。

FCVの普及には水素ステーションの建設が不可欠で、関西圏では岩谷産業のほか、大阪ガスが大阪府茨木市で営業している。

災害時にドローン活用

被災者の捜索などにドローンを活用する（15日、府の運用訓練）

京都府、関連協会と連携

被災者の位置など確認

京都府は15日、災害発生時のドローン（小型無人機）活用に向け、一般社団法人のドローン撮影クリエイターズ協会（京都市）と協定を結んだ。ドローンを使って上空から迅速に被災状況の確認や被災者の捜索ができるようにする。

京都府では大規模な災害の発生時に、クリエイターズ協会に要請してドローンを飛ばしてもらう。迅速な初動対応が難しい市町村などで、ドローンに搭載したカメラを使い、上空からの被災者の位置確認などに役立てる。同協会は災害時に府の先遣隊の指揮下で、救助活動を支援する。

ドローン撮影クリエイターズ協会は関西の映像制作会社などが加盟する団体で、昨年9月に発足した。府が実施する防災訓練にも参加して、平常時からの連携体制を整えておく。

関西で家庭向けに電力販売する主な企業

（契約電力6キロワット、使用量が月550キロワット時の場

関西電力（新料金「eスマート10」）	………
時間帯、季節で料金が変動。夜間を割安に	
大阪ガス（ベースプランA）	………
都市ガスとセット割引。2年契約で割引幅	
ジュピターテレコム	………
ケーブルテレビなどの加入者に販売	
ケイ・オプティコム	………
光回線接続サービスの加入者に販売	
東京電力（プレミアムプラン）	………
一定の使用量（400キロワット時）まで定	
関西電力（現行料金「従量電灯A」）	………

（注）各社が公表している料金プランを基に単純計算、一部適用。燃料費調整額などを含まない

記者会見する関西電力の香川副社長（15日、大阪市北区）

料金（電力量料金）が季節や時間帯で異なるた

00円安くなる。一方で、使用量が月300キロワット時

が最も高い価格をみる限り関電の劣勢は否めない。

関電の新料金の想定世帯とほぼ同条件（月の使用量550キロワット時）で新電力の料金を比べてみた。大阪ガスは電気とガスのセット契約を2年間結べば関電より1～2％安い。ジュピターテレコム（JCOM）はケーブ

から「宿泊税」（仮称）を徴収する方針を決めた。税額は1人当たり1泊の宿泊料により3段階に分け、宿泊料1万円以上1万5千円未満が100円、同1万5千円以上2万円未満が200円、同2万円以上が300円。2月府議会に条例案を提出し、可決後に総務相の同意を得て2017

観光客の急増により例えばバス駐車場や案内所などの整備に費用がかかるため、財源が必要と判断した。100～200円の税額はすでに同様の課税をしている東京都の宿泊税と同じだが、高級ホテルや高級旅館を想定して300円という都と異なる税額も設ける。

松井一郎知事は「高級

を増やしていただく」と話し、理解を求めた。

税収は年10億円程度を見込んでいる。ただし初年度は徴収期間が短いの

会議を設けて宿泊税の導入を検討していた。この会議では観光案内所などの整備に年16億円程度が必要なのに、府の関連

候補までのスケジュールを考えると準備を急ぐ必要がある」とも述べた。

大商など関西の18商工会議所で構成する「IoT・オープンネットワーク活用研究会」は同日、

中小製造業のIoT（技術）活用の環境どを求める要望に提出した。

ストランの中に、おでん

休する。

日本画や美術展を

京都中央信

京都中央信用金庫の公益財団法人美術奨励基金は京都美術文化賞の開催式典を京都館で開いた。本画家の浅野均家の今村源氏、ーアートの久保らの作品を24日で展示する。

同基金は京都美術の創作活動るため198立。88年から京都美術文化に京都美術文化している。

地域情報ヘッドライン

——日経電子版紙面ビューアーから

埼玉	JA埼玉県厚生連、2病院を売却
静岡	牧之原市にバイオガス発電所建設
中部	マスプロ、アクションカメラに商機
北陸	ものづくりの現場、観光地としてPR
四国	全身トロの養殖スマ、愛媛県が初出荷

支社・支局

神戸	078-371-3581
京都	075-231-2617
堺	072-225-1580
東大阪	06-6724-0980